大阪 歯科
保険医新聞

2/15
2025年第1514号
（毎月5、15、25日発行）

大阪府歯科保険医協会
発行人　和田　武
大阪市浪速区幸町2-2-20 4階
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-hok.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

協会は10月31日現在の全会員4,184人に「2024年６月実施・診療報酬改定アンケート」を送付。11月末までに郵送・FAX・グーグルフォームなどの形で775件（回収率18.5%）の返信を得た。

緊急再改定に向けて
「診療報酬引き上げ」声届ける

社保研究部長　平尾　清司

1月24日から150日間の日程で通常国会が始まった。協会は、通常国会に先立ち、昨秋の衆議院選挙で新たに当選した大阪の国会議員との懇談を進めてきたが、いよいよ国会会期中は衆参与野党の国会議員に対し、署名やアンケート結果を携え現場の声を届けていく。

「見通し立たない」50代でも

「今後の経営の見通し」について、全体で20%が「見通しが立たない」、11・1%が「閉院を考えている」と回答している。驚くべきことに、50代でも、これら2つを合わせて2割を超える。

「物価高騰」切実 60・6%

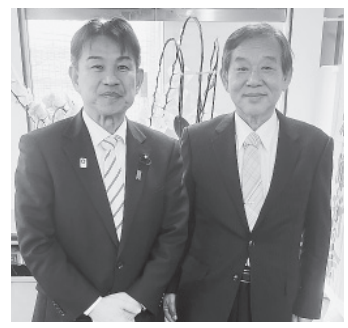
「見通しが立たない」、「閉院を考えている」ことの理由（複数回答）を尋ねた設問に対しては、「物価高騰」が60・6%を占めた。年代別では、30代で66・7%、40代で78・9%、50代で79・1%とならぶ。次いで多く挙げられたのは、「借入の返済」で、30代66・7%、40代31・6%、50代63・2%と続く。60代以上では、「後継者がいない」、「年齢・体力」が約6割だった。

協会は、保険でより良い歯科医療を求める国民・患者の声や歯科医院の経営の実状を届け、歯科医療費の総枠拡大の実現に向けて今国会への働き掛けを強めていきたい。

診療報酬改善と保険で良い歯科求めて②

議員懇談　維新・国民が応じる

維新・西田薫議員
歯科の重要性に理解



協会は日本維新の会・西田薫衆院議員（大阪6区）と1月17日、府内で懇談を実施した。協会からは小澤力理事長と和田武事務局長が同席し、まずマイナ保険証の政府の強行姿勢について問題意識を尋ねた。西田議員は、基本的にはマイナンバーカードやマイナ保険証の利用については推進したいというのが維新の会・西田議員の立場だとし、患者さんの医療情報を確認できる点は国民にもメリットがあるのではないかとの考えを示した。小澤理事長は「現方針では個人情報が集積されていく。若い人の中には就職の際に情報が知られ、採否にも影響するのではないかなどの懸念もある。センシティブな情報保護への法整備が遅れている点を、政府は真摯に受け止め対応する必要がある」との見解を強調した。西田議員も環境整備などについては、「遅れている点があることは（維新の）会内でも話がある。現場の実態については紹介してみたい」と応じた。

歯科の問題については、口腔内の健康状態が全身の健康にも影響することで歯科医療の重要性が増している点に理解を示した。

国民・平岩征樹議員
保険でよい歯科に賛意

協会は国民民主党の平岩征樹衆院議員（大阪8区・比例近畿）と1月17日、大阪府内で懇談した。

小澤理事長は冒頭、103万の壁などと国民の関心事になっている、所得への基礎控除の幅を引き上げる案に対し、国民民主党は財源をどう考えているか尋ねた。平岩議員は、物価高が背景にあるものの消費税や法人税の増収により税収が6年連続で過去最高を更新していることなどを紹介し、新たな増税案などはその場では示さなかった。

保団連・協会が取り組む「保険でより良い歯科医療を求める」署名には賛意を示した。理事長が、「今後は署名の紹介議員への協力もお願いしたい」と伝えると、安全保障などいくつかの委員会所属となり繁忙な時期もあるとしながら、協会の国会議員要請行動への協力を了承した。

保険証廃止問題については、マイナ保険証自体には国民民主党としては反対ではないが、強行に進めるやり方には疑問を持たざるを得ないという見解を示し、その点では広い一致点で足並みは揃えられるのではないかと展望を示した。

〝紹介キャンペーン〟

新しくなった協会ガイドをご活用ください

玉川尚美組織部長

協会では、会員の先生方から未入会の先生をご紹介いただく「紹介キャンペーン」に取り組んでいます。会員である先生方からのご紹介は、未入会の歯科医師にとって、入会を検討する上で大きな安心材料となります。ご紹介の際は、新しくなった本号同封の「協会ガイドブック」をご活用ください。

経営・暮らしサポート

■施設基準研修会

医院経営にとって大切な施設基準研修会を開き、多くの先生にご利用いただいています。5月25日には主な届出の研修要件を満たす研修会を開催します（詳細は4面参照）。

■算定問い合わせ

会員からニーズの高い、算定漏れや医院の算定スタイルなど、診療報酬の算定に関する疑問や不安に、診療報酬のルールに則ったアドバイスをしています。

■個別指導対策

近畿厚生局管内では年約20件の個別指導が実施されています。5月25日には主な届出の研修指導では引き続き厳しい状況が続いています。新規個別「概ね妥当」はゼロ件、自主返還が求められるだけでなく、約1割程度が再指導になっています。

協会は厚生局に対して改善を求めると共に、対策講習会や個別相談、社保講習会などでサポートしています。

■共済制度

病気やケガなどの休業時に備えた「保険医休業保障保険」やライフプランに合わせて自在に積み立てる「保険医年金制度」など、共済制度が充実しています。

多彩なサービス

会員は実質無料で利用できる協同組合は、歯科商材や医薬品などを取り扱っています。

■医療安全セット

特に、先生方の要望で誕生した「歯科用救急医薬品セット」は、セットの自動更新により管理コストを軽減できる人気の商品です。

■保育、WEB講習会

子育て世代や遠方の会員の講習会参加をサポートしています。今年度から、点数説明会に限っていた「無料保育」を、毎月開催する生涯研修講座や施設基準研修会でも実施しています。

行政へ働き掛け

行政へ要望を重ねた結果、子ども医療費助成制度が拡充され、高槻市では4月から窓口負担の無料化が実現しました。従来の保険証を残すための運動では、「マイナ保険証」の問題点を広く訴えたことが、マスコミやSNSなどで大きな注目を集めています。

今号同封

協会の多彩なサービスと魅力を伝える『協会ガイド』を今号に同封しています。ぜひご覧ください。

PR増刷号

近畿厚生局・各種名簿などで情報を取得し、未入会の先生に本紙をお送りしています。郵送停止をご希望の方は当協会事務局（TEL06-6568-7731）まで。

今号は大阪府下の全歯科開業医の先生にお送りしています。この機会に協会へのご入会をご検討ください。協会の概要につきましては、組織部までお気軽にお問い合わせください。

歯界

オランダの国際刑事裁判所（ICC）の赤根智子所長は締約国会議において、「正義を追求し残虐行為の被害者の尊厳と権利を擁護し続ける」と圧力に屈しない姿勢を示した。またICCは、存続の危機に瀕しているとして締約国の結束を訴えた。

ICCが出したプーチン氏への逮捕状に対して、ロシア政府は赤根氏らを指名手配とし、ネタニヤフ氏への逮捕状に対してはイスラエル擁護派の米国下院でICC職員に制裁を課す法案が可決された。赤根氏は「あたかもテロ組織で有るかの様に経済制裁を課すと脅されている」と非難している。国際刑事裁判所は国連からも独立した常設の機関で、集団殺害、戦争犯罪、非人道的犯罪に問われる個人を訴追し、侵略犯罪についても管轄権を持っている。

日本政府は、命の危険も顧みず孤軍奮闘する赤根所長とICCを最大限サポートし、締約国以外の国にも是々非々で働きかける積極外交をするべきである。（N）

今号
確定申告特集
5～8面
（会員のみ）